

第2期江南市子ども・子育て支援事業計画の見直し（案）について

1. 計画の位置付け

本計画は、子ども・子育て支援法に基づき定める「市町村子ども・子育て支援事業計画」で、本市における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容や実施時期のほか、同法に基づく業務の円滑な実施に関する内容を定めた計画です。

平成27年度に策定した「江南市子ども・子育て支援事業計画」が令和元年度で計画期間の最終年度を迎え、引き続き計画的に子育て施策を推進するために、「第2期江南市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定しました。

2. 見直しの背景

近年、我が国において急速な少子化が進行し、核家族化の進展、地域の繋がり希薄化や、女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加など、子どもや子育てをめぐる環境は大きく変化する中、仕事と子育ての両立が困難で、出産を機に退職する女性が少なからず存在しているなど、出産に伴う女性の就労継続は依然として厳しい状況にあります。

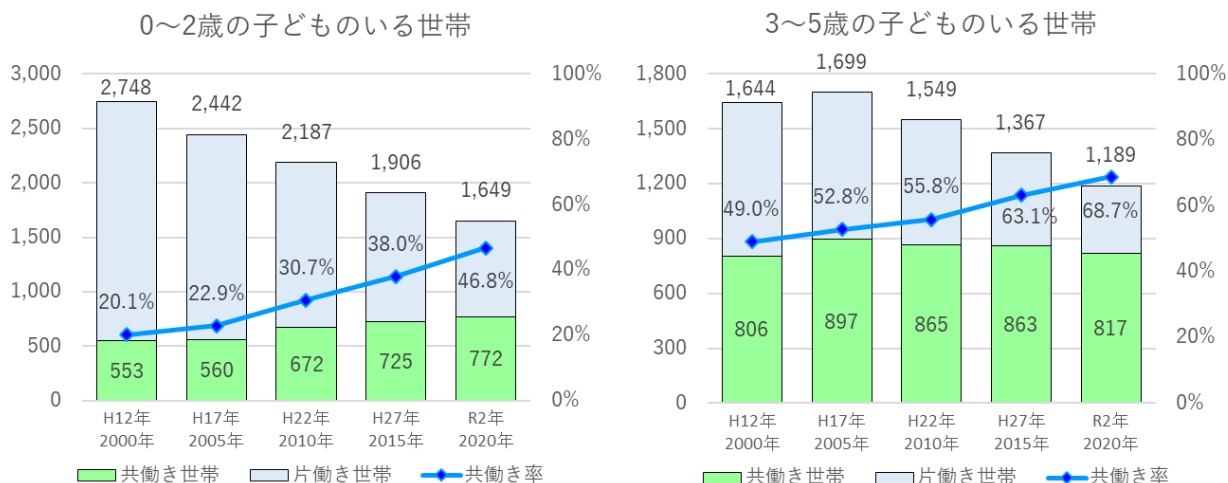
第2期計画の策定以降も、少子化の進行や低年齢児の保育ニーズの増加が進んでおり、こうした状況を踏まえ、地域における子育て支援施策のさらなる充実を図るとともに、子育て家庭が仕事と子育てを両立するための環境を整備することが求められています。

3. 江南市の教育・保育に関する現状と課題

(1) 女性の労働状況

本市における出生数は年度によって増減はありますが、全体としては減少傾向にあり、年少人口は年々減少しています。一方で、乳幼児のいる世帯の共働き率は上昇しており、特に0歳から2歳までの子どものいる世帯の上昇が顕著で、待機児童が発生しやすい状況となっています。

(図表) 子どものいる世帯と共働き率の推移

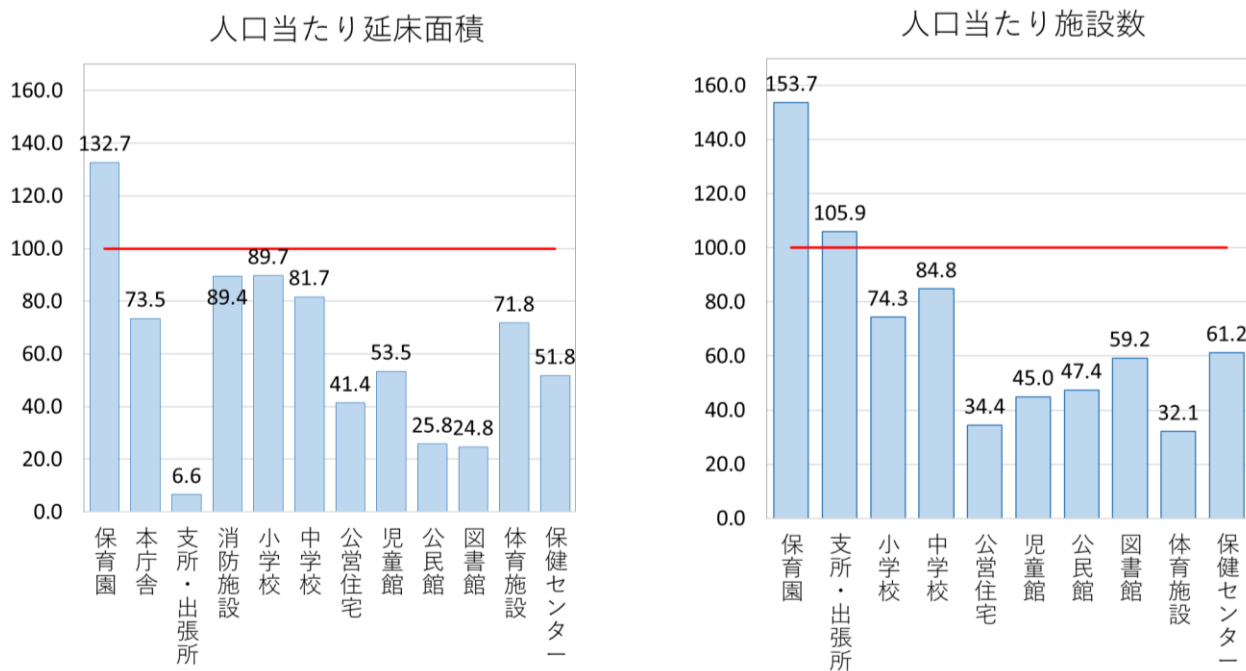


出典：令和2年国勢調査

(2) 保育所の施設状況

本市の市立保育所の人口当たりの施設量は平均を上回っていますが、民間の保育施設が市内に少ないことから、保育の提供に関する公共負担が大きくなっています。また、老朽化の進行により、施設の改修や更新などが、今後さらに大きな負担となることが予想されます。

(図表) 他団体との施設別の所有量の比較 (愛知県内 38 市) ※平均値を 100 とした場合の指数



出展：公共施設状況調経年比較表 (総務省・令和元年度 (2019 年度))

4. 見直しの概要

- ・教育・保育の選択肢を増やすとともに、一時的に生じる待機児童の解消、市立保育所の運営効率化のため、民間の保育所や認定こども園の新設、既存の民間幼稚園の認定こども園への移行を支援し、また、市立保育所の統合に伴い民営化を図ります。
- ・その他の変更点 他市町からの利用 (扶桑町) の時点修正

改正案							現行						
P. 32							P. 32						
(1) 幼稚園（認定こども園を含む）							(1) 幼稚園（認定こども園を含む）						
【事業概要】							【事業概要】						
満3歳から就学前の幼児を教育し、年齢に相応しい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育を実施します。							満3歳から就学前の幼児を教育し、年齢に相応しい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育を実施します。						
【現状】							【現状】						
幼稚園は、市内の幼稚園だけでなく、他市町の幼稚園を利用している方も見受けられます。利用者数はゆるやかに減少傾向にあります。							幼稚園は、市内の幼稚園だけでなく、他市町の幼稚園を利用している方も見受けられます。利用者数はゆるやかに減少傾向にあります。						
区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
幼稚園	3歳	(845人)	(836人)	(812人)	(807人)	(767人)	幼稚園	3歳	(845人)	(836人)	(812人)	(807人)	(767人)
	以上	1,390人	1,328人	1,299人	1,276人	1,207人		以上	1,390人	1,328人	1,299人	1,276人	1,207人
<ul style="list-style-type: none"> ・（ ）内は市内の幼稚園利用者の再掲 ・平成30年度から幼稚園1園が認定こども園に移行しました。 							<ul style="list-style-type: none"> ・（ ）内は市内の幼稚園利用者の再掲 ・平成30年度から幼稚園1園が認定こども園に移行しました。 						
【今後の方向性】							【今後の方向性】						
幼稚園については、広域利用を想定することにより、量の見込みを確保できる予定です。							幼稚園については、広域利用を想定することにより、量の見込みを確保できる予定です。						
今後、 <u>教育・保育の選択肢を増やすため、利用者の希望や定員の充足状況などを考慮しながら認定こども園の新設や民間幼稚園の認定こども園への移行が円滑に進むよう支援します。</u>							今後、 <u>認定こども園の新設や幼稚園から認定こども園への移行については、幼稚園の現状や事業者の意向を踏まえ、利用者の希望や定員の充足状況などを考慮した上で検討を図ります。</u>						

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の 見込み	1号	3歳	918人	912人	902人	896人	900人
	2号	以上	188人	187人	185人	183人	184人
	広域利用		70人	70人	<u>80人</u>	<u>80人</u>	<u>80人</u>
	計		1,176人	1,169人	<u>1,167人</u>	<u>1,159人</u>	<u>1,164人</u>
確保 方策	1号	3歳	市内	市内	市内	市内	市内
		2号	以上	広域利用	広域利用	広域利用	広域利用
			300人	300人	300人	300人	300人
	計		1,324人	1,324人	1,324人	1,324人	1,324人
確保方策 一量の見込み			148人	155人	<u>157人</u>	<u>165人</u>	<u>160人</u>

- ・量の見込み広域利用は、他市町からの利用を 80人（扶桑町 80人）と想定
- ・確保方策広域利用は、他市町への利用を 300人（一宮市 300人）と想定
- ・認定こども園の1号認定を含む

P. 33

（2）保育所（認定こども園を含む）

【事業概要】

保護者の就労又は疾病等の理由により、保育の必要性が認められる場合、保護者の申し込みにより保育を実施します。現在、市内には18園あり定員の合計は2,200人です。

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の 見込み	1号	3歳	918人	912人	902人	896人	900人
	2号	以上	188人	187人	185人	183人	184人
	広域利用		70人	70人	<u>70人</u>	<u>70人</u>	<u>70人</u>
	計		1,176人	1,169人	<u>1,157人</u>	<u>1,149人</u>	<u>1,154人</u>
確保 方策	1号	3歳	市内	市内	市内	市内	市内
		2号	以上	広域利用	広域利用	広域利用	広域利用
			300人	300人	300人	300人	300人
	計		1,324人	1,324人	1,324人	1,324人	1,324人
確保方策 一量の見込み			148人	155人	<u>167人</u>	<u>175人</u>	<u>170人</u>

- ・量の見込み広域利用は、他市町からの利用を 70人（扶桑町 70人）と想定
- ・確保方策広域利用は、他市町への利用を 300人（一宮市 300人）と想定
- ・認定こども園の1号認定を含む

P. 33

（2）保育所（認定こども園を含む）

【事業概要】

保護者の就労又は疾病等の理由により、保育の必要性が認められる場合、保護者の申し込みにより保育を実施します。現在、市内には18園あり定員の合計は2,200人です。

【現状】

保育所の利用者は、1～2 歳児及び 3～5 歳児の利用ニーズはゆるやかな増加傾向にあります。

区	分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
2 号認定	3～5 歳	1,317 人	1,315 人	1,346 人	1,346 人	1,360 人
3 号認定	0 歳児	52 人	56 人	42 人	47 人	46 人
	1～2 歳	489 人	487 人	498 人	526 人	509 人
計		1,858 人	1,858 人	1,886 人	1,919 人	1,915 人

【今後の方向性】

保育所については、市立保育所及び認定こども園において量の見込みを確保できる予定です。今後、教育・保育の選択肢を増やすとともに、一時的に生じる待機児童を解消し、市立保育所の運営を効率化するため、民間の保育所の新設や幼稚園の認定こども園への移行を支援し、また、市立保育所の統合に伴い民営化を図ります。

なお、地域型保育事業（家庭的保育事業等）については、地域の特性や乳幼児定員の充足状況を考慮の上、必要な地区等で事業者を決定し実施します。

【現状】

保育所の利用者は、1～2 歳児及び 3～5 歳児の利用ニーズはゆるやかな増加傾向にあります。

区	分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
2 号認定	3～5 歳	1,317 人	1,315 人	1,346 人	1,346 人	1,360 人
3 号認定	0 歳児	52 人	56 人	42 人	47 人	46 人
	1～2 歳	489 人	487 人	498 人	526 人	509 人
計		1,858 人	1,858 人	1,886 人	1,919 人	1,915 人

【今後の方向性】

保育所については、市立保育所及び認定こども園において量の見込みを確保できる予定です。今後、待機児童が発生することのないよう、保育士の確保、施設及び設備の整備等に努めます。

なお、地域型保育事業（家庭的保育事業等）については、地域の特性や乳幼児定員の充足状況を考慮の上、必要な地区等で事業者を決定し実施します。

区	分		令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
	量の 見込み	2号	3~5歳	1,319人	1,310人	1,296人	1,286人
3号		0歳児	51人	52人	53人	54人	55人
		1~2歳	531人	522人	531人	553人	580人
計		1,901人	1,884人	1,880人	1,893人	1,927人	
確保方策 【特定教 育・保育施 設】	2号	3~5歳	1,476人	1,476人	1,476人	1,476人	1,476人
	3号	0歳児	60人	60人	60人	60人	60人
		1~2歳	582人	582人	582人	582人	582人
	計		2,118人	2,118人	2,118人	2,118人	2,118人
確保方策 【地域型保 育事業】	3号	0歳児	—	—	—	—	—
		1~2歳	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—
確保方策 —量の見 込み	2号	3~5歳	157人	166人	180人	190人	184人
	3号	0歳児	9人	8人	7人	6人	5人
		1~2歳	51人	60人	51人	29人	2人
	計		217人	234人	238人	225人	191人

・認定こども園の2号認定及び3号認定を含む

区	分		令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
	量の 見込み	2号	3~5歳	1,319人	1,310人	1,296人	1,286人
3号		0歳児	51人	52人	53人	54人	55人
		1~2歳	531人	522人	531人	553人	580人
計		1,901人	1,884人	1,880人	1,893人	1,927人	
確保方策 【特定教 育・保育施 設】	2号	3~5歳	1,476人	1,476人	1,476人	1,476人	1,476人
	3号	0歳児	60人	60人	60人	60人	60人
		1~2歳	582人	582人	582人	582人	582人
	計		2,118人	2,118人	2,118人	2,118人	2,118人
確保方策 【地域型保 育事業】	3号	0歳児	—	—	—	—	—
		1~2歳	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—
確保方策 —量の見 込み	2号	3~5歳	157人	166人	180人	190人	184人
	3号	0歳児	9人	8人	7人	6人	5人
		1~2歳	51人	60人	51人	29人	2人
	計		217人	234人	238人	225人	191人

・認定こども園の2号認定及び3号認定を含む